



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 井村屋グループ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2209 URL <https://www.imuraya-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 伸子
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役ファイナンス室長 (氏名) 富永 治郎 (TEL) 059-234-2146
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,151	—	1,704	126.3	2,075	125.2	1,473	124.1
2021年3月期	42,152	△0.4	753	109.5	921	115.4	657	377.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,505百万円(32.2%) 2021年3月期 1,138百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	112.59	—	8.8	7.0	4.0
2021年3月期	50.23	—	4.2	3.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	29,422	17,392	59.0	1,325.83
2021年3月期	29,469	16,248	54.9	1,235.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,347百万円 2021年3月期 16,172百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,911	△958	△2,048	1,069
2021年3月期	3,571	△1,308	△2,362	1,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	314	47.8	2.0
2022年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	340	23.1	2.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00		29.6	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	1.9	600	△4.1	650	△13.3	400	△13.3	30.57
通 期	43,000	2.0	1,650	△3.2	1,750	△15.7	1,150	△21.9	87.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,086,200株	2021年3月期	13,086,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,800株	2021年3月期	1,724株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,084,451株	2021年3月期	13,084,698株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,128	23.4	754	22.6	985	40.3	659	34.9
2021年3月期	3,346	△11.6	615	△45.2	702	△39.4	488	△33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	50.41	—
2021年3月期	37.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,074	15,493	81.2	1,184.08
2021年3月期	20,130	15,117	75.1	1,155.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,493百万円 2021年3月期 15,117百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社の売上高は、連結子会社からの経営管理料、配当金及び輸出版売等により構成されております。当期につきましては、輸出版売が増加したことに伴い、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益において前期実績値と差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動が繰り返し制約を受けたことに加え、エネルギー価格や原材料価格などの上昇により、厳しい経営環境にて推移しました。また、ロシア・ウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりでエネルギー・原副材料の供給に影響を及ぼし、先行きは不透明な状況となっております。

菓子・食品業界におきましても、コロナ禍において消費者の生活様式や消費行動が変化し、原副材料の高騰や、物流費、動燃費等の上昇により、予測が難しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、変容する新常态に対応した事業運営を行うため新中期3カ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしなやかに生きる～」を期首に策定し、新しい時代に生き残っていく変革テーマを「バランス経営」と定め、持続可能な「継承」を目指しております。

また、新中期3カ年計画ではESG経営・SDGs活動を経営戦略の中核に定めるとともに、2023年度末の非財務指標を設定し、温室効果ガス排出削減 2013年度比 35%減、国内事業廃棄物量削減 2019年度比 50%減、女性管理職比率 15%以上を数値目標として、活動を進めております。

初年度となる2021年度は活動方針として

- ①ニューノーマル（新常态）に対応した新価値創造への挑戦
- ②「おやくだち」企業としての社会との共生
- ③次世代の人財育成と活気ある企業風土の醸成

を掲げ、生産性向上や働き方改革により収益構造の強化に取り組みました。

当社グループの売上高は、井村屋株式会社において冷蔵カテゴリーや食品カテゴリーが好調に推移しました。冬物商品においても付加価値の高い「肉まん・あんまん」商品の販売戦略を強化し、売上は前期を上回りました。BtoB事業の井村屋フーズ株式会社では家庭内食に係るOEM受託商品の売上が伸長しました。また、米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.（以下「IMU」と記載）では日本から輸入した井村屋商品の売上が増加しました。

その結果、連結売上高は421億51百万円となりました。

コスト面では、グループ全体で取り組んでいる食品ロス削減活動や継続した生産性向上活動の効果により、売上原価が低減しました。また、井村屋フーズ株式会社に建設した新スパウチ工場が順調に稼働しました。

その結果、営業利益は前期比9億51百万円（126.3%）増の17億4百万円、経常利益は前期比11億53百万円（125.2%）増の20億75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8億15百万円（124.1%）増の14億73百万円となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに過去最高の業績となりました。

なお、当社グループでは、2021年4月より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。このため、当連結会計年度における経営成績に関して、売上高については前連結会計年度と比較した増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。この結果、当連結会計年度における売上高については、適用前の計上方法と比較して、33億15百万円減少しております。

当連結会計年度の連結売上高を従来の会計基準と比較すると前期より7.9%増加し、過去最高の売上高となっております。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業（BtoC事業）の中心となる井村屋株式会社では「あずきバー」シリーズが年間を通じて好調に推移し、売上本数は前期比102.7%の3億本を達成し、過去最高の売上本数となりました。BtoB事業の井村屋フーズ株式会社では、スパウチ商品の受注が順調に推移しました。また、IMUでは日本からの輸入商品の売上が増加しました。

以上の結果、流通事業の売上高は376億56百万円となり、セグメント利益は前期比12億17百万円（91.6%）増の25億47百万円となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子カテゴリー)

あずきの煮汁を有効活用した「煮あずき製法」による健康志向で機能性の高い「片手で食べられる小さなようかん」や防災用商品の「えいようかん」が順調に推移しました。また、専門店のような出来立ての美味しさをコンセプトにした冷凍和菓子シリーズも好評をいただき、「4コ入大福(つぶあん)」「4コ入きなこおはぎ(つぶあん)」「4コ入あん入黒糖わらび餅(こしあん)」「4コ入あったか餅入ぜんざい」の売上が伸びました。また、海外市場においても、IMUでは井村屋株式会社及び井村屋(大連)食品有限公司(中国)から輸入したカステラの売上が増加しました。

以上の結果、菓子カテゴリーの売上高は51億24百万円となりました。

(食品カテゴリー)

和風スイーツとして好評をいただいている「カップおしるこ」「レンジで簡単おしるこ」「レンジで簡単ぜんざい」が引き続き好調に推移しました。「冷凍パックまん」では、「4個入冷凍パックまん」シリーズや「ゴールドまん」シリーズが伸び、新商品の「井村屋謹製 餡ぱん」「井村屋謹製 カリーぱん」コレステロールゼロの「2コ入 大豆ミートまん」も好評をいただき売上が増加しました。また、井村屋フーズ株式会社の食品加工事業では新スパウチ工場が昨年3月より本格稼働し、新規受注も増え順調に推移しました。

以上の結果、食品カテゴリーの売上高は69億46百万円となりました。

(デリーチルドカテゴリー)

「豆腐類」では長期保存が可能な「大豆屋和蔵 大豆ッ子」が順調に推移し、賞味期間180日間を実現した新商品「美し豆腐 LONG SHELF LIFE 180」も発売、売上が増加しました。「チルドパックまん」は販売方法の改革に取り組み、売上は減少しましたが、収益面の改善が図られました。

以上の結果、デリーチルドカテゴリーの売上高は19億33百万円となりました。

(冷菓カテゴリー)

冷菓商品は、主力商品の「BOXあずきバー」シリーズ、「北海道あずきバー」が好調に推移し、「あずきバー」各種合計は過去最高の売上本数となりました。ボールアイスでは「メロンボールkids」が売上を伸ばしました。また、「やわもちアイス」シリーズの「やわもちアイス 大学いも味」や新商品「ごろろん果肉 アップルパイバー」、「ガトーショコラアイス」なども好評をいただき売上に貢献しました。IMUでは、「やわもちアイス」など日本からの輸入商品の売上が増加しました。また、マレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD. (IMM)では「あずきバー」シリーズの特徴を生かしつつ、現地向けに対応した「AZUKI BAR (RED BEAN)・(MATCHA)・(MILK)」の3品種を発売し、販売店舗数の増加に向け活動を強化しております。

以上の結果、冷菓カテゴリーの売上高は146億75百万円となりました。

(点心・デリカテゴリー)

「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーは、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響もありましたが、付加価値の高い商品が好評をいただき、コンビニエンスストアを中心とする売上は、前年を上回りました。

以上の結果、点心・デリカテゴリーの売上高は84億90百万円となりました。

(スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中、各店舗で品質管理と感染防止対策を徹底し、お客様満足の向上に努めました。各店舗の客数も回復傾向となり、売上は前年を上回りました。その中でも「La maison JOUVAUD(ラ・メゾン・ジュヴォー) 広尾店」では引き続きテイクアウト商品の売上が増加し順調に推移しました。

以上の結果、スイーツカテゴリーの売上高は4億7百万円となりました。

(NVCC (New・Value・Creation・Company 新価値創造) カテゴリー)

NVCCカテゴリーでは、国内の新規事業として、三重県の水と酒米、酵母を使用し、テロワール※に根差した日本酒の製造・販売を行う「福和蔵(ふくわぐら)」と、和菓子を販売する「菓子舗井村屋」の2店舗を三重県多気町の大型商業リゾート施設「VISION(ヴィゾン)」内にて運営しております。「福和蔵」においては、年間を通じて作りたての清酒「福和蔵」を提供し(四季醸造)、三重県新酒品評会において、「福和蔵 純米酒」と2022年4月から数量限定で販売を開始した「福和蔵 純米大吟醸」が優等賞を受賞しました。「菓子舗井村屋」においても、「酒々(ささ)まんじゅう 芳醸菓」など特色のある商品を店舗にて販売し、好評を得ております。

以上の結果、NVCC(新価値創造)カテゴリーの売上高は79百万円となりました。

※テロワールはワイン等の生産に関わる「土地の要素」「気候の要素」「人的要素」を総合した生産環境のことを指し、味覚を決定する重要な要素とされています。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業が本事業を担当し、家庭内食向けの需要増加に引き続き対応しました。また、機能性素材も堅調に推移しました。売上も「収益認識に関する会計基準」適用前では前年対比で増加しました。

中国での調味料事業は新型コロナウイルス感染対策強化の影響により、中国国内の売上が減少しました。

以上の結果、調味料事業全体の売上高は「収益認識に関する会計基準」を適用後42億88百万円となり、セグメント利益は生産性向上活動によるコスト削減が図られ、6億89百万円(前期比11.6%増)となりました。

③ その他事業

イムラ株式会社において井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」は、感染拡大防止策を徹底して開催し、多くのお客様に来場いただきました。また、「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai(ワイワイ)」においては、JOUVAUDの人気商品「クロワッサン・ワッフル」や「カヌレ」を販売し、季節のスイーツを提供するなど売場の活性化を図りました。

以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は2億7百万円となり、セグメント利益は11百万円(前年は損失17百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は294億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。流動資産は、販売増加に伴う現預金及び売掛金、棚卸資産の増加などにより、8億98百万円増の107億39百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却などにより、9億44百万円減の186億83百万円となりました。

負債は120億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億90百万円の減少となりました。流動負債は、短期借入金の返済などにより、8億76百万円減の103億78百万円となりました。固定負債は長期借入金及び長期リース債務の減少などにより、3億14百万円減の16億51百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の増加、その他有価証券評価差額金の増加などにより、11億43百万円増の173億92百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末54.9%から59.0%へ増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、10億69百万円となり、前連結会計年度末比で30百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は29億11百万円となり、前連結会計年度に比べ、収入は6億59百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は9億58百万円となり、前連結会計年度に比べ、支出は3億49百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は20億48百万円となり、前連結会計年度に比べ、支出は3億13百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	45.5	45.5	52.2	54.9	59.0
時価ベースの自己資本比率（％）	152.0	91.7	80.3	112.7	100.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	464.6	653.6	176.3	106.0	71.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.6	26.5	86.9	121.3	116.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、依然として新型コロナウイルス感染の収束が見通せず、地政学リスクも重なり、先行きは非常に不透明な状況となっております。菓子・食品業界におきましても消費環境の変化や原材料価格や動燃費の高騰が予測され、経営環境は引き続き厳しいものと想定されます。

このような状況のもと当社グループは、2022年度、創業125年 会社設立75周年を迎えます。また、中期3カ年計画「Be Resilient 2023 ～新しい時代をしなやかに生きる～」の2年目にあたり、目標達成に向け、変革を実行する重要な年次となります。

2022年度のテーマは何事にも果敢に挑戦する「進取」とし、①特色性を発揮する、②感性を磨く、③歴史を知る、④人間力を鍛える、⑤国際的な成長を志す、⑥リスクに備える、⑦協働する の7つの概念を掲げ、将来を見据え、サステナビリティの高い企業構築を進め、成長に向かい俊敏に活動を行います。

井村屋株式会社の流通事業においては、小豆を基軸に特色と健康をキーワードに商品開発を行い、お役立ち企業として、2N(NEXT・NEW)の創出に取り組みます。また、グループ全体の成長戦略の一環として、三重県津市の中勢北部サイエンスシティ内に新工場の建設を予定しております。今後の国内外での事業戦略の中でSOY事業の拡大、輸出やEC販売の供給能力の向上、ロジスティック機能の強化などへ対応し、AI・DXを取り入れたコストダウンによる市場競争力の高い新工場を設けることで、お客様への価値提供を推進してまいります。

井村屋フーズ株式会社のBtoB事業では、調味料事業の粉末加工拡大に向け、品質面と環境面そして生産性向上の観点から新たな付加価値を創造するスプレードライヤー新工場の建設を計画しております。お客様の視点に立ち、特色ある商品提案と生産プロセスを通して技術を磨き、事業の強みを活かした市場開拓を進めていきます。食品加工事業では、成長が期待されるスパウチ市場の開拓を継続すると共に、顧客から要望される新機能の導入に向けた調査研究を進め、お客様の期待を具現化していく活動を強化してまいります。

海外事業では、アメリカのIMURAYA USA, INC.において、井村屋ブランド商品の輸入総代理店機能を更に強化し、市場拡大と井村屋ブランドの価値向上を目指します。

中国事業では、井村屋(北京)食品有限公司(IBF)が中国国内でカステラの新規及び業務用販売ルート開拓に取り組むとともに、日本からの輸入商品の販路拡大を目指します。調味料事業を展開する北京京日井村屋食品有限公司(JIF)、井村屋(大連)食品有限公司(IDF)においては中国国内市場の売上拡大に向けた商品開発と提案強化を行い、東南アジアへの販路拡大に取り組めます。

井村屋スタートアッププランニング株式会社(I-SUP)がマレーシアで設立したIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD.(IMM)において、アイスクリーム市場で新商品発売を企画し、販売ルートの拡大を進めるとともに、ASEAN市場の開拓を目指します。

コスト面では、全グループ一丸となってコストイノベーションの実行に取り組み、DXを活用した業務構造改革、働き方の変革による生産性向上を図ります。また、SCM機能を強化し、ロス・ミス・ムダの削減に取り組み、コスト低減を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,115	1,069,855
売掛金	5,017,545	5,188,868
商品及び製品	2,208,858	2,471,511
仕掛品	322,036	273,492
原材料及び貯蔵品	672,720	927,417
その他	782,074	809,299
貸倒引当金	△1,169	△1,201
流動資産合計	9,841,182	10,739,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,134,622	18,399,475
減価償却累計額	△9,933,990	△10,588,597
建物及び構築物(純額)	8,200,631	7,810,878
機械装置及び運搬具	17,140,015	17,179,394
減価償却累計額	△13,515,136	△14,053,958
機械装置及び運搬具(純額)	3,624,879	3,125,436
土地	4,244,732	4,225,372
リース資産	1,133,903	993,195
減価償却累計額	△738,675	△742,274
リース資産(純額)	395,227	250,920
建設仮勘定	150,988	244,444
その他	941,645	990,832
減価償却累計額	△791,341	△836,491
その他(純額)	150,304	154,340
有形固定資産合計	16,766,763	15,811,391
無形固定資産		
リース資産	59,192	49,842
その他	89,749	70,116
無形固定資産合計	148,942	119,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388,832	1,367,050
長期貸付金	1,252	1,252
繰延税金資産	190,930	176,917
退職給付に係る資産	855,240	889,219
その他	301,244	342,524
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資その他の資産合計	2,712,438	2,751,903
固定資産合計	19,628,145	18,683,254
資産合計	29,469,327	29,422,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,540,152	2,615,246
電子記録債務	1,863,930	1,678,485
短期借入金	2,550,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	399,336	267,228
リース債務	195,393	100,823
未払金	2,541,846	2,715,407
未払法人税等	277,052	488,065
賞与引当金	497,941	527,959
役員賞与引当金	15,000	35,000
その他	373,883	550,132
流動負債合計	11,254,536	10,378,347
固定負債		
長期借入金	367,764	100,536
リース債務	273,280	200,068
繰延税金負債	32,460	97,140
執行役員退職慰労引当金	19,632	39,864
退職給付に係る負債	74,854	36,079
資産除去債務	134,112	135,246
再評価に係る繰延税金負債	917,451	912,211
その他	146,859	130,811
固定負債合計	1,966,415	1,651,958
負債合計	13,220,951	12,030,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,808,553	3,810,519
利益剰余金	7,412,910	8,580,110
自己株式	△3,782	△3,952
株主資本合計	13,794,220	14,963,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,104	104,151
土地再評価差額金	1,942,536	1,930,419
為替換算調整勘定	△9,152	13,835
退職給付に係る調整累計額	370,464	336,031
その他の包括利益累計額合計	2,377,952	2,384,438
非支配株主持分	76,203	44,536
純資産合計	16,248,376	17,392,192
負債純資産合計	29,469,327	29,422,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	42,152,710	42,151,337
売上原価	29,176,035	27,344,092
売上総利益	12,976,674	14,807,244
販売費及び一般管理費	12,223,368	13,102,620
営業利益	753,306	1,704,624
営業外収益		
受取配当金	39,884	58,868
受取家賃	38,755	38,620
為替差益	28,326	171,283
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	17,856	60,090
その他	77,150	71,519
営業外収益合計	201,973	400,382
営業外費用		
支払利息	29,961	26,147
その他	3,781	3,656
営業外費用合計	33,742	29,804
経常利益	921,537	2,075,202
特別利益		
投資有価証券売却益	117,518	62,371
補助金収入	44,607	4,648
移転補償金	117,647	-
債務免除益	38,745	-
投資等損失引当金戻入額	60,000	-
受取補償金	-	170,924
その他	12,377	2,000
特別利益合計	390,895	239,944
特別損失		
投資有価証券評価損	109,618	2,407
減損損失	59,408	34,236
棚卸資産処分損	-	44,307
その他	56,202	11,213
特別損失合計	225,229	92,165
税金等調整前当期純利益	1,087,203	2,222,981
法人税、住民税及び事業税	390,634	661,001
法人税等調整額	34,010	78,202
法人税等合計	424,644	739,203
当期純利益	662,558	1,483,778
非支配株主に帰属する当期純利益	5,292	10,636
親会社株主に帰属する当期純利益	657,266	1,473,141

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	662,558	1,483,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,655	30,047
為替換算調整勘定	△2,016	26,225
退職給付に係る調整額	326,345	△34,433
その他の包括利益合計	475,984	21,839
包括利益	1,138,543	1,505,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,132,835	1,491,744
非支配株主に係る包括利益	5,707	13,873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,576,539	3,808,553	7,069,743	△3,050	13,451,785
当期変動額					
剰余金の配当			△314,034		△314,034
親会社株主に帰属する当期純利益			657,266		657,266
自己株式の取得				△731	△731
土地再評価差額金の取崩			△65		△65
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	343,167	△731	342,435
当期末残高	2,576,539	3,808,553	7,412,910	△3,782	13,794,220

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△77,550	1,942,471	△6,720	44,118	1,902,318
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151,655	65	△2,431	326,345	475,634
当期変動額合計	151,655	65	△2,431	326,345	475,634
当期末残高	74,104	1,942,536	△9,152	370,464	2,377,952

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	70,495	15,424,598
当期変動額		
剰余金の配当		△314,034
親会社株主に帰属する当期純利益		657,266
自己株式の取得		△731
土地再評価差額金の取崩		△65
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,707	481,342
当期変動額合計	5,707	823,777
当期末残高	76,203	16,248,376

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,576,539	3,808,553	7,412,910	△3,782	13,794,220
会計方針の変更による累積的影響額			△4,030		△4,030
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,576,539	3,808,553	7,408,879	△3,782	13,790,189
当期変動額					
剰余金の配当			△314,027		△314,027
親会社株主に帰属する当期純利益			1,473,141		1,473,141
自己株式の取得				△169	△169
土地再評価差額金の取崩			12,116		12,116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,966			1,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,966	1,171,231	△169	1,173,028
当期末残高	2,576,539	3,810,519	8,580,110	△3,952	14,963,217

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	74,104	1,942,536	△9,152	370,464	2,377,952
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,104	1,942,536	△9,152	370,464	2,377,952
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,047	△12,116	22,988	△34,433	6,485
当期変動額合計	30,047	△12,116	22,988	△34,433	6,485
当期末残高	104,151	1,930,419	13,835	336,031	2,384,438

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	76,203	16,248,376
会計方針の変更による累積的影響額		△4,030
会計方針の変更を反映した当期首残高	76,203	16,244,345
当期変動額		
剰余金の配当		△314,027
親会社株主に帰属する当期純利益		1,473,141
自己株式の取得		△169
土地再評価差額金の取崩		12,116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,666	△25,181
当期変動額合計	△31,666	1,147,846
当期末残高	44,536	17,392,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,087,203	2,222,981
減価償却費	1,852,572	1,864,468
減損損失	59,408	34,236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	32
受取利息及び受取配当金	△48,363	△70,129
支払利息	29,961	26,147
為替差損益(△は益)	△33,493	△110,434
投資等損失引当金の増減額(△は減少)	△60,000	-
固定資産除売却損益(△は益)	1,883	6,720
補助金収入	△317	-
受取補償金	-	△170,924
投資有価証券売却損益(△は益)	△117,518	△62,371
投資有価証券評価損益(△は益)	109,618	2,407
売上債権の増減額(△は増加)	38,337	△149,889
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,156	△453,716
仕入債務の増減額(△は減少)	540,203	△126,729
未払金の増減額(△は減少)	427,117	295,649
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,524	134,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,715	29,785
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	345,697	△88,196
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△339,982	△33,979
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,668	20,232
その他	6,771	△190,721
小計	3,863,480	3,200,492
利息及び配当金の受取額	48,363	70,129
利息の支払額	△29,432	△24,979
受取補償金の受取額	-	133,042
法人税等の支払額	△310,815	△467,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,571,596	2,911,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,525	-
有形固定資産の取得による支出	△1,369,269	△997,952
有形固定資産の売却による収入	-	19,360
無形固定資産の取得による支出	△480	△6,769
投資有価証券の取得による支出	△287,125	△4,468
投資有価証券の売却による収入	346,940	126,316
出資金の売却による収入	-	3,250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△43,573
貸付けによる支出	-	△54,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,308,408	△958,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,850,000	△1,150,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△399,548	△399,336
リース債務の返済による支出	△98,287	△184,744
自己株式の取得による支出	△731	△169
配当金の支払額	△313,473	△314,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,362,040	△2,048,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,561	65,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,292	△30,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,272	1,099,980
現金及び現金同等物の期末残高	1,099,980	1,069,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に、売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は3,315百万円減少し、売上原価は3,315百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。また、原材料及び貯蔵品と未払金はそれぞれ39百万円増加しております。さらに、利益剰余金の期首残高は4百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「調味料事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子、食品、デイリーチルド、点心・デリ、冷菓、スイーツ及び日本酒の製造及び販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、発酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,324,543	5,611,925	41,936,469	216,241	42,152,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,764	222,660	308,424	4,478	312,902
計	36,410,307	5,834,586	42,244,893	220,719	42,465,613
セグメント利益又は損失(△)	1,329,836	618,044	1,947,881	△17,467	1,930,413
セグメント資産	20,690,232	3,580,000	24,270,233	2,057,803	26,328,037
その他項目					
減価償却費	1,554,295	191,090	1,745,386	59,260	1,804,646
減損損失	59,408	—	59,408	—	59,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,639,703	30,588	1,670,291	—	1,670,291

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,656,240	4,288,043	41,944,284	207,053	42,151,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,177	249,243	318,421	13,416	331,838
計	37,725,417	4,537,287	42,262,705	220,470	42,483,176
セグメント利益	2,547,731	689,752	3,237,484	11,105	3,248,589
セグメント資産	20,470,465	3,708,431	24,178,896	1,992,041	26,170,938
その他項目					
減価償却費	1,588,970	164,354	1,753,325	53,863	1,807,188
減損損失	34,236	—	34,236	—	34,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	674,198	195,640	869,839	235	870,074

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,244,893	42,262,705
「その他」の区分の売上高	220,719	220,470
セグメント間取引消去	△312,902	△331,838
連結財務諸表の売上高	42,152,710	42,151,337

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,947,881	3,237,484
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△17,467	11,105
配賦不能全社損益(注)	△1,177,106	△1,543,965
連結財務諸表の営業利益	753,306	1,704,624

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,270,233	24,178,896
「その他」の区分の資産	2,057,803	1,992,041
配賦不能全社資産(注)	3,141,290	3,251,560
連結財務諸表の資産合計	29,469,327	29,422,498

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,745,386	1,753,325	59,260	53,863	54,625	57,280	1,859,272	1,864,468
減損損失	59,408	34,236	—	—	—	—	59,408	34,236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,670,291	869,839	—	235	8,473	11,123	1,678,764	881,198

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費及び設備投資額であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「流通事業」の売上高は1,830百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。「調味料事業」の売上高は1,485百万円減少しておりますがセグメント利益の影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,235円98銭	1,325円83銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,248,376	17,392,192
普通株式に係る純資産額(千円)	16,172,173	17,347,656
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	76,203	44,536
普通株式の発行済株式数(千株)	13,086	13,086
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	13,084	13,084

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	50円23銭	112円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	657,266	1,473,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	657,266	1,473,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,084	13,084

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。